

政府は、国民の切実な暮らしの要求にこたえよ！選挙は、政権の担い手の選択ではなく、政治の中身の変革を！
「近所のみなさん、日本共産党です。」

連日のように、来年度の政府予算づくりと、解散総選挙に関する報道が、行われています。今日は、この場をお借りして、日本共産党の、見解の一端を、お話ししたいと、思っています。ご協力を、よろしく、お願いいたします。

みなさん。

ご承知のとおり、昨年参議院選挙で、与党の自民党と公明党は、大敗北をしました。その結果、参議院が与野党逆転の、国会と、なりました。

日本共産党は、このような国会を、切実な暮らしの要求に根ざした、国民の声と運動で動かそうと、力を尽くしています。

後期高齢者医療制度の廃止を求める、昨年来の、日本共産党の宣伝・署名運動には、たくさんの方に、協力していただきました。ありがとうございます。

政府は、国民の声に押されて、一部「見直し」を、余儀なくされました。
しかし、みなさん。

参議院では、野党が共同で提出した、後期高齢者医療制度・廃止法案が、可決され、衆議院で、継続審議となっています。

差別医療は、廃止するしかありません。廃止のために、引き続き、力を合わせようではありませんか。臨時国会に向けた、署名運動へのご協力を、よろしくお願いします。

みなさん。

日本医師会が、「・・・国民のみなさんとともに、社会保障費の、年二千二百億円の削減に、反対します・・・社会保障、そして国民医療を守るために、日本医師会は、国民のみなさんとともに戦います。」という、意見広告を出しました。ご覧になったかたも、いらつしやるのでは、ないでしょうか。政府は、この声に、真剣に、耳を傾けるべきです。

ところが、自民・公明の政府・与党は、社会保障予算の自然増を認めず、**来年度も二千二百億円削る方針を、決定**しました。小泉内閣以来、八年連続の抑制方針です。

しかも、「安定的な財源確保」と言って、消費税増税をねらっているのですから、ひどすぎます。

「五つの安心プラン」で、なだめられるわけには、いきません。

政府は、社会保障費抑制をやめて、国民の、切実な暮らしの要求にこたえよ！——この声を、ごいっしょに、広げていこうではありませんか。

「近所のみなさん。」

国民の暮らしの要求、社会保障充実の要求を、実現する財源を、どこに求めるか。これは、政治の争点です。

日本共産党は、軍事費や道路特定財源に、メスを入れると同時に、いきすぎた大企業・大資産家への減税を、見直すことを提案します。たとえば、十年前の水準にもどすだけでも、七兆円からの財源を確保できます。

財界団体・日本経団連は、自民党と民主党に突きつけている、「優先政策事項」のなかで、社会保障費の抑制と、消費税増税を要求しています。しかも、御手洗会長は、「政策評価」をして、「政治寄附を呼びかける」とまで、言っています。横暴過ぎます。

財界・大企業いいなり政治をやめて、国民の暮らしの要求に、**経済政策の軸足を移すこと**、これこそ、**新しい政治の中身では、**ないでしょうか。

財界から政治献金を受けとらない、日本共産党とごいっしょに、政治の中身を変えていくうではありませんか。ありがとうございます。